

第 35 期  
**中間報告書**

自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年 6月30日

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第35期上半期(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の事業の概況及び決算の概要をご報告申し上げます。

平成21年9月

代表取締役社長兼会長 谷 口 義 晴

## 事業の概況

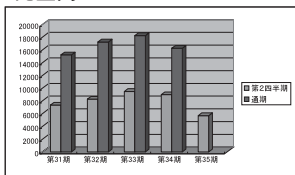
当第2四半期連結累計期間における世界経済は昨年の米大手証券リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機から一部経済指標などに回復の兆しがあるものの先行きは判断しづらく、日本国内においても電機・電子業界、自動車業界、産業機器業界などで大幅な生産調整、設備投資抑制の動きから一部回復しつつありますが、回復状況は緩やかであり、円高傾向が続くなど引き続き厳しい状況にあります。

このような厳しい経営環境は当社グループにおいても影響があり、受注の確保を進めると共に新製品の開発を鋭意進めて参りましたが、照明業界よりの受注が安定して推移し、自動車業界向けの受注が徐々に回復したものの、電機業界への売上高が低調に推移し、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,683百万円となりました。利益面では鋭意固定費の削減、エネルギーの節約などに努めて参りましたが、売上高の減少、コスト競争の影響から営業利益は267百万円となりました。経常利益は受取利息等の収入などから459百万円、四半期純利益は296百万円となりました。

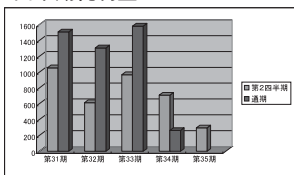
# 最近の業績

(単位：百万円)

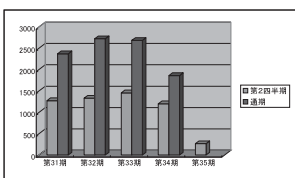
## 売上高



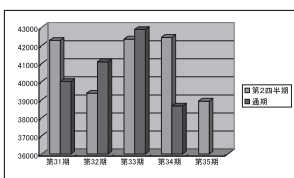
## 四半期純利益



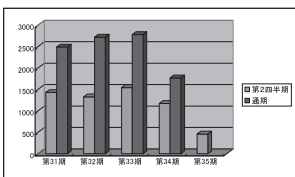
## 営業利益



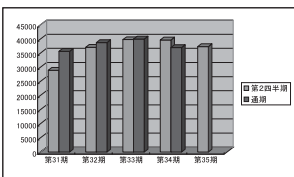
## 総資産



## 経常利益



## 純資産



(注) 第2 四半期 (いわゆる中間期) の業績について

1. 第34期までは、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 (平成11年3月30日大蔵省令第24号) によっております。
2. 第35期より「四半期財務諸表に関する会計基準 (企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針 (企業会計基準適用指針第14号) によっております。

# 連結財務諸表

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当第2四半期末<br>(平成21年6月30日) | 前期末<br>(平成20年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|----------------------|
| (資産の部)          |                         |                      |
| 流 動 資 産         | 26,127                  | 27,222               |
| 現金及び預金          | 16,369                  | 13,844               |
| 受取手形及び売掛金       | 3,284                   | 4,463                |
| 有 価 証 券         | 2,255                   | 4,155                |
| 商 品             | 104                     | 94                   |
| 製 品             | 1,361                   | 1,665                |
| 原 材 料           | 924                     | 965                  |
| 仕 掛 品           | 1,323                   | 1,630                |
| 貯 蔵 品           | 87                      | 37                   |
| そ の 他           | 420                     | 373                  |
| 貸倒引当金           | △4                      | △6                   |
| 固 定 資 産         | 12,792                  | 11,433               |
| 有 形 固 定 資 産     | 10,203                  | 8,805                |
| 建物及び構築物         | 5,244                   | 3,620                |
| 機械装置及び運搬具       | 1,741                   | 1,756                |
| 土 地             | 2,634                   | 2,562                |
| 建設仮勘定           | 311                     | 581                  |
| そ の 他           | 271                     | 283                  |
| 無 形 固 定 資 産     | 436                     | 421                  |
| そ の 他           | 436                     | 421                  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,152                   | 2,206                |
| 投資有価証券          | 1,743                   | 1,790                |
| 長期貸付金           | 259                     | 271                  |
| そ の 他           | 590                     | 594                  |
| 貸倒引当金           | △440                    | △449                 |
| 資 産 合 計         | 38,920                  | 38,655               |

(単位：百万円)

| 科 目             | 当第2四半期末<br>(平成21年6月30日) | 前期末<br>(平成20年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|----------------------|
| (負債の部)          |                         |                      |
| 流 動 負 債         | 1,455                   | 1,564                |
| 支払手形及び買掛金       | 620                     | 891                  |
| 未払法人税等          | 198                     | 138                  |
| 引当金             | 8                       | 24                   |
| その他             | 627                     | 510                  |
| 固 定 負 債         | 95                      | 92                   |
| 引当金             | 95                      | 91                   |
| 負ののれん           | -                       | 1                    |
| 負 債 合 計         | 1,551                   | 1,657                |
| (純資産の部)         |                         |                      |
| 株 主 資 本         | 36,050                  | 36,290               |
| 資本金             | 10,241                  | 10,241               |
| 資本剰余金           | 12,033                  | 12,033               |
| 利益剰余金           | 14,920                  | 15,160               |
| 自己株式            | △1,146                  | △1,146               |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △336                    | △945                 |
| その他有価証券評価差額金    | 32                      | 23                   |
| 為替換算調整勘定        | △368                    | △968                 |
| 少 数 株 主 持 分     | 1,655                   | 1,652                |
| 純 資 産 合 計       | 37,369                  | 36,998               |
| 負 債 純 資 産 合 計   | 38,920                  | 38,655               |

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目          | 当第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年6月30日 |
|--------------|---|
| 売上高          | 5,683   |
| 売上原価         | 4,544   |
| 売上総利益        | 1,139   |
| 販売費及び一般管理費   | 871   |
| 営業利益         | 267   |
| 営業外収益        | 210   |
| 営業外費用        | 17  |
| 経常利益         | 459   |
| 特別利益         | 65  |
| 特別損失         | 1   |
| 税金等調整前四半期純利益 | 523   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 207   |
| 法人税等調整額      | △40   |
| 四半期純利益       | 296   |

## 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 当第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年6月30日 |
|------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,469   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,620  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △640  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 295   |
| 現金及び現金同等物の増減額    | △495  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 7,466   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,971   |

## 会社の概要（平成21年6月30日現在）

商号 日本セラミック株式会社  
英文 NIPPON CERAMIC CO., LTD.  
設立 昭和50年6月28日

事業内容 赤外線センサ製造販売  
超音波センサ製造販売  
センサモジュール製造販売  
フェライト・コア製造販売  
その他各種センサ及び関連機器の製造販売

資本金 10,241,976,996円  
従業員数 2,170名（連結） 272名（単体）

事業所 本社・テクニカルセンタ 南栄工場 湖山工場  
日セラ先進技術開発研究所 ※ 八東研究所  
東京営業所 大阪営業所 堺事務所  
台湾事務所  
※平成21年4月22日鳥取市広岡に新設致しました。

### 連結子会社

NICERA EUROPEAN WORKS LTD.  
昆山日セラ電子器材有限公司  
日セラテック株式会社  
日セラマーケティング株式会社  
NICERA HONG KONG LIMITED  
NICERA AMERICA CORP.  
NICERA PHILIPPINS INC.  
上海日セラ磁性器材有限公司  
上海日セラセンサ有限公司  
昆山科尼電子器材有限公司  
日セラ三和電器（蘇州）有限公司

## 役員等（平成21年6月30日現在）

### 取締役及び監査役

|            |    |   |   |    |   |
|------------|----|---|---|----|---|
| 代表取締役社長兼会長 | 谷  | 口 | 義 | 晴  | ※ |
| 代表取締役専務    | 谷  | 口 | 真 | 一  | ※ |
| 取締役        | 楽  |   | 秀 | 海  | ※ |
| 取締役        | 西  | 垣 |   | 誠  | ※ |
| 取締役        | 広  | 富 | 一 | 隆  | ※ |
| 取締役        | 米  | 澤 |   | 泰  | ※ |
| 常勤監査役      | 久留 | 飛 | 精 | 敏  |   |
| 社外監査役      | 山  | 根 |   | 治  |   |
| 社外監査役      | 手  | 石 | 幸 | 洋  |   |
| 社外監査役      | 中  | 尾 | 修 | 治郎 |   |

- (注) 1. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。  
2. 平成21年3月27日開催の取締役会で、専務取締役谷口真一氏は代表取締役に選定されました。

### 執行役員

|        |   |   |   |    |
|--------|---|---|---|----|
| 常務執行役員 | 谷 | 田 | 明 | 彦  |
| 執行役員   | 中 | 川 | 健 | 二  |
| 執行役員   | 岩 | 崎 | 克 | 志  |
| 執行役員   | 尾 | 崎 | 紳 | 一郎 |
| 執行役員   | 福 | 井 | 孝 | 志  |
| 執行役員   | 田 | 中 | 基 | 樹  |
| 執行役員   | 森 | 本 | 博 | 文  |
| 執行役員   | 藤 | 原 | 佐 | 和子 |
| 執行役員   | 鍾 |   | 立 | 群  |
| 執行役員   | 藤 | 原 | 英 | 機  |
| 執行役員   | 本 | 城 |   | 圭  |

## 株式の状況（平成21年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 25,449,754株  
 （自己株式862,648株を除く）  
 ③ 株主数 5,295名  
 ④ 大株主

| 株主名                             | 持株数         |
|---------------------------------|-------------|
| 谷口 義晴                           | 千株<br>5,416 |
| エスエフピー バリュース リアライゼーション マスターファンド | 1,932       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社            | 1,825       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社              | 1,624       |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー   | 1,126       |
| タイヨーパールファンドエルピー                 | 1,117       |
| 日セラ興産株式会社                       | 1,113       |
| 株式会社 山陰合同銀行                     | 1,084       |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク            | 637         |
| 龜山 正紀                           | 556         |

（注）当社の保有する自己株式（862,648株）は上記の表には含めておりません。

### ⑤ 所有者別株式分布

| 区分        | 株主数   | 所有株式数  | 比率     |
|-----------|-------|--------|--------|
|           | 名     | 千株     | %      |
| 個人・その他    | 5,066 | 11,802 | 44.85  |
| 政府・地方公共団体 | —     | —      | —      |
| 金融機関      | 33    | 5,826  | 22.14  |
| その他国内法人   | 89    | 1,496  | 5.68   |
| 外国人       | 75    | 6,252  | 23.76  |
| 証券会社      | 31    | 72     | 0.27   |
| 自己名義株式    | 1     | 862    | 3.27   |
| 合計        | 5,295 | 26,312 | 100.00 |

### ⑥ 所有数別株式分布

| 区分         | 株主数   | 所有株式数  | 比率     |
|------------|-------|--------|--------|
|            | 名     | 千株     | %      |
| 1 単元未満     | 212   | 7      | 0.03   |
| 1 単元以上     | 2,476 | 444    | 1.68   |
| 5 単元以上     | 614   | 362    | 1.37   |
| 10 単元以上    | 1,768 | 2,777  | 10.55  |
| 50 単元以上    | 118   | 756    | 2.87   |
| 100 単元以上   | 74    | 1,427  | 5.42   |
| 500 単元以上   | 6     | 395    | 1.50   |
| 1,000 単元以上 | 14    | 2,990  | 11.36  |
| 5,000 単元以上 | 12    | 16,287 | 61.89  |
| 自己名義株式     | 1     | 862    | 3.27   |
| 合計         | 5,295 | 26,312 | 100.00 |

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日

定時株主総会・期末配当 毎年12月31日

中間配当 毎年6月30日 (注)

その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日

(注) 剰余金の配当につきましては、当社は従来より年1回期末配当のみを実施しております。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の  
全国各支店並びに日本証券代行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

1単元の株式数 100株  
公告方法 電子公告により、下記の当社ホームページ  
に掲載致します。ただし、電子公告による  
ことができない事故その他のやむを得ない  
事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載  
致します。

ホームページアドレス <http://www.nicera.co.jp>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第1部  
大阪証券取引所 市場第1部

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主  
様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社  
にお申し出ください。

・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

当社へのお問い合わせは  
日本セラミック株式会社  
秘書室または総務部まで  
TEL (0857) 53-3600  
FAX (0857) 53-3676  
E-mail [nicera@nicera.co.jp](mailto:nicera@nicera.co.jp)

当社の情報はインターネット  
でご案内しております。  
ホームページアドレス  
<http://www.nicera.co.jp>

## 特別口座管理となっている株主の皆様へ

### Q & A

- Q1．单元未満株式を売却したい。
- Q2．单元未満株式を所有しているため、株式を買増して单元株にしたい。
- Q3．資産管理を簡略化するため、取引のある特定の証券会社の口座に株式を振替えたい。

#### A1．Q1及びQ2について

特別口座の口座管理機関中央三井信託銀行株式会社（左記記載）にお申出ください。

#### A2．Q3について

特別口座の口座管理機関中央三井信託銀行株式会社（左記記載）にお申出ください。中央三井信託銀行株式会社所定の用紙「口座振替申請書」にご本人名義の証券会社の口座をご記入いただき、中央三井信託銀行株式会社の左記の送付先か最寄りの本支店宛てにご提出をお願い致します。

この手続きにより、特別口座で管理された单元株式又は单元未満株式は証券会社のご本人名義の口座に振替えができます。

尚、証券会社にお口座をお持ちでない株主様は、あらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

（注）特別口座は、保全口座であり取引口座ではありません。

従いまして、担保設定及び売却等の取引はできません。



再生紙を使用しています

地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています